



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 たけびし

コード番号 7510

URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室長

(氏名) 小倉 勇

TEL 075-325-2118

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,323	3.4	871	△3.4	893	△4.5	550	△1.9
26年3月期第2四半期	31,265	7.2	901	3.6	935	4.0	561	6.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 948百万円 (11.0%) 26年3月期第2四半期 854百万円 (117.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.41	—
26年3月期第2四半期	38.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,070	19,861	53.6
26年3月期	40,478	19,052	47.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,853百万円 26年3月期 19,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△3.3	2,150	3.8	2,160	1.1	1,300	2.5	88.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,798,600 株	26年3月期	14,798,600 株
27年3月期2Q	83,689 株	26年3月期	83,689 株
27年3月期2Q	14,714,911 株	26年3月期2Q	14,714,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. その他	9
(1) 連結の販売状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や中国経済の減速等の影響もあり一部に弱い動きも見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略に掲げる「基幹ビジネスの強化」、「注力ビジネスの更なる拡大」を推進し、グループが一丸となり業容拡大と収益力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高323億23百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益8億71百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益8億93百万円（前年同期比4.5%減）、四半期純利益5億50百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、前年同期に好調であった装置システム案件が減少したものの、半導体、太陽光関連の製造装置向けのFA機器が増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比0.8%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業機器向け半導体及び電話機向け液晶等の海外製エンベデッド製品が増加し、この部門全体では売上高前年同期比7.3%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高214億88百万円（前年同期比3.2%増、構成比66.5%）となりましたが、前年同期にあった装置システムの大口高収益案件の影響もあり営業利益7億7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線がん治療装置が減少したものの、太陽光発電や工場向けLED照明等の環境・省エネ商材が好調に推移し、この部門全体では売上高前年同期比15.0%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が減少したことにより、この部門全体では売上高前年同期比7.3%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高108億34百万円（前年同期比3.7%増、構成比33.5%）となりましたが、病院向け放射線がん治療装置の低採算大口案件の影響もあり営業利益1億64百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億8百万円減少し、370億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少45億7百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より42億16百万円減少し、172億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少32億54百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より8億8百万円増加し、198億61百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加4億39百万円及び利益剰余金の増加4億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月28日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480	4,011
受取手形及び売掛金	25,238	20,731
有価証券	31	29
商品	3,630	3,540
仕掛品	28	44
繰延税金資産	362	281
その他	685	681
貸倒引当金	△115	△31
流動資産合計	33,343	29,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,511	1,461
土地	1,833	1,833
その他(純額)	110	104
有形固定資産合計	3,455	3,399
無形固定資産		
ソフトウェア	102	94
その他	20	20
無形固定資産合計	122	114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	3,126
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	68	75
その他	1,306	1,281
減価償却累計額	△181	△191
貸倒引当金	△70	△29
投資その他の資産合計	3,557	4,265
固定資産合計	7,135	7,779
資産合計	40,478	37,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,889	11,635
短期借入金	2,083	2,041
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,736	963
未払法人税等	615	292
賞与引当金	636	533
役員賞与引当金	—	19
その他	378	384
流動負債合計	20,439	15,869
固定負債		
長期借入金	—	100
繰延税金負債	164	408
再評価に係る繰延税金負債	8	8
役員退職慰労引当金	104	100
退職給付に係る負債	661	672
資産除去債務	29	29
その他	18	19
固定負債合計	986	1,339
負債合計	21,425	17,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	13,696	14,099
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,361	19,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	1,210
土地再評価差額金	△1,136	△1,136
為替換算調整勘定	130	81
退職給付に係る調整累計額	△73	△66
その他の包括利益累計額合計	△308	89
少数株主持分	—	7
純資産合計	19,052	19,861
負債純資産合計	40,478	37,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,265	32,323
売上原価	27,373	28,403
売上総利益	3,892	3,920
販売費及び一般管理費	2,991	3,048
営業利益	901	871
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	20	24
有価証券売却益	2	—
仕入割引	12	12
受取賃貸料	31	31
為替差益	5	—
その他	20	16
営業外収益合計	92	86
営業外費用		
支払利息	8	10
売上割引	27	29
賃貸収入原価	20	18
為替差損	—	4
その他	2	1
営業外費用合計	58	64
経常利益	935	893
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
減損損失	—	8
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	935	882
法人税、住民税及び事業税	377	253
法人税等調整額	△3	78
法人税等合計	374	332
少数株主損益調整前四半期純利益	561	550
四半期純利益	561	550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	561	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	439
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	89	△48
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	292	397
四半期包括利益	854	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854	948
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,819	10,446	31,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	20,819	10,446	31,266
セグメント利益	718	183	901

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,488	10,834	32,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	21,488	10,834	32,323
セグメント利益	707	164	871

4. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	12,981	41.5	13,082	40.5	0.8	26,508	36.6
半導体・デバイス	7,837	25.1	8,406	26.0	7.3	17,144	23.7
F A・デバイス事業	20,819	66.6	21,488	66.5	3.2	43,652	60.3
社会インフラ	5,165	16.5	5,940	18.4	15.0	16,443	22.7
情報通信	5,281	16.9	4,893	15.1	△7.3	12,306	17.0
社会・情報通信事業	10,446	33.4	10,834	33.5	3.7	28,749	39.7
合計	31,265	100.0	32,323	100.0	3.4	72,402	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。